

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	下水道総務課 経営係
課長名	松本 貞喜

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代処理区一般事務経費	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	使用料賦課徴収及び水洗化促進等関係経費
会計区分	公共下水道事業特別会計		
予算の事業名	八代処理区一般事務経費		
事業コード(大-中-小)	11 - 01 - 07	-	-
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①うるおいのある快適なまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	⑤下水道の充実	
	具体的な施策と内容	(1)快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全	
根拠法令、要綱等	地方自治法、八代市下水道条例		
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営 ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()		法令による実施義務 (該当欄を●) ● 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	下水道供用開始区域内の市民	水洗化率向上対策及び使用料の収納対策の実施により、下水道使用料の増収が図られ、下水道事業の経営安定化につながる。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	使用料賦課徴収経費、水洗化促進経費、量水器関係経費、その他経費 (1)水洗化率向上対策 未水洗化家屋への水洗化依頼戸別訪問、下水道の日ポスターコンクールや下水道工事地元説明会等による水洗化PR活動により、水洗化率の向上を積極的に推進する。 (2)下水道使用料賦課徴収 使用料の適正な賦課に努め、徴収業務を効率的・積極的に実施する。 (3)量水器関係 井戸水使用の事業所等への量水器設置・取替を行う。 下水道法では、公共下水道の供用が開始された場合、遅延なく下水道へ接続することが義務付けられているが、経済的な理由や高齢者世帯の増加等により接続率(水洗化率)は伸び悩んでいる。 また、口座振替の推進や滞納者への催告書送付など使用料収入の確保に努めているが、料金改定による使用料の値上げや景気低迷による個人所得の減少等により収納率は伸び悩みの状況にある。		

コスト・成果指標の推移		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	67,802	69,411	71,586	71,700	72,200	72,700	
	事業費(直接経費)	千円	11,802	13,411	15,586	15,700	16,200	16,700	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円	10,620	12,374	14,371	14,500	15,000	15,500
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	1,182	1,037	1,215	1,200	1,200	1,200	
概算人件費(正規職員)	千円	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000		
正規職員	人	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00		
従事者数	人								
臨時職員等従事者数	人								

(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口×100)	%	78.4	79.8	81.0	82.3	83.7	85.0
	②	使用料収納率(収入額/調定額×100) ※現年度分	%	96.3	96.1	96.3	96.3	96.3	96.3
<記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 下水道の普及促進を図り、公共用水域の水質保全及び生活環境の 改善に努めることは、市の責務である。また、下水道使用料を賦課・ 徴収する業務は、様々な個人情報の管理が求められるため、市で実 施すべき事業といえる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 使用料収入の更なる確保のため、水洗化に対する助成制度の見直 しやコンビニ収納の導入など検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 地方公営企業法の適用(企業会計の導入)を検討しており、移行後 は、水道事業との統合についても検討する余地はある。また、使用 料については、定期的(4~5年毎)な改定を行っているものの使用料 水準も低い状況にあり、今後も継続的な見直しが求められる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能で すか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																						
今後の方向 性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)																					
	(今後の方向性の理由) 汚水排水量に応じた下水道使用料を確実に賦課・収納し、水洗化率・収納率の更なる向上を図 ることで、事業運営を行うための安定した資金を確保していく必要がある。																					
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の取り組みとして、①私道への公共下水道設置の推進、②水洗化促進を図るための 助成制度の見直し、③滞納の長期化を防ぐための対策の検討、などに取り組むことで、使 用料収入の増収を図り、下水道事業の健全運営を目指していく。</p> <p>改革改善による期待成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

外部評価の実施	有：他の評価制度による外部評価	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 水洗化率及び収納率の向上を図ることで、使用料収入の更なる確保を目指し、下水道事業の経営安定化につなげていくこと。
--------------------------	--